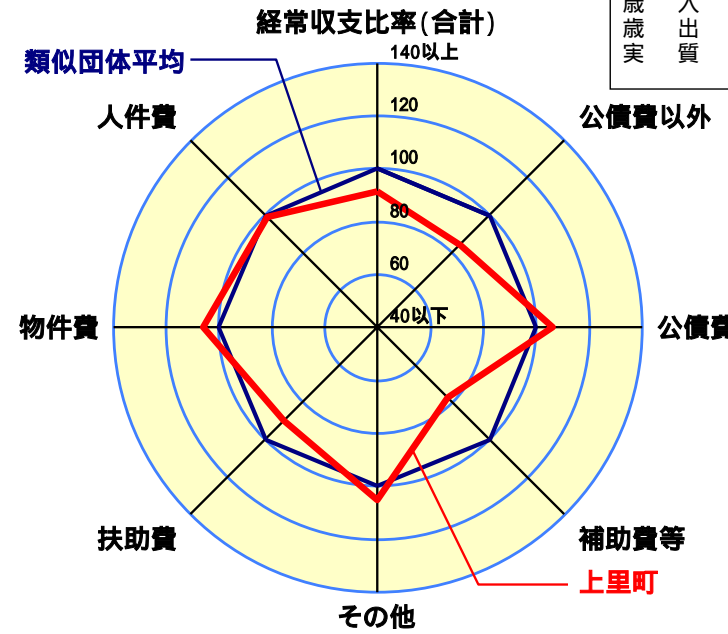


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	30,808人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	29.21 km ²
歳出総額		5,537,055千円
実収支		7,447,384千円
		7,104,143千円
		310,078千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均である。職員定員管理計画に基づく定年退職者の不補充や議員定数の削減などにより低下傾向にあり、引き続き、目標実現へ向け新規職員の採用の抑制など人件費の削減に努める。

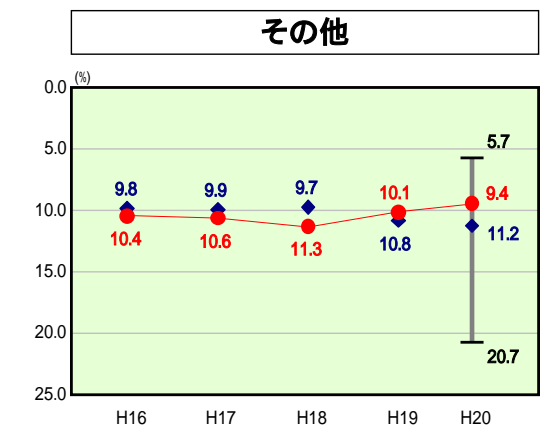
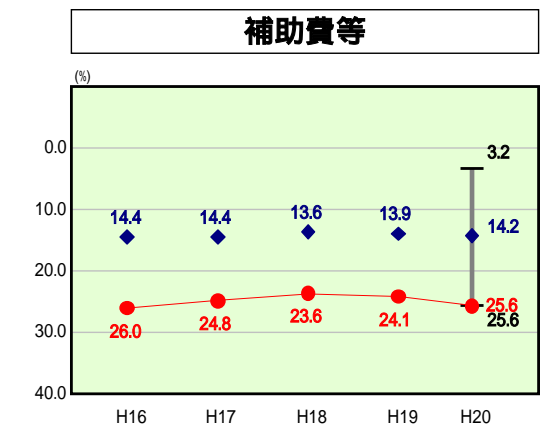
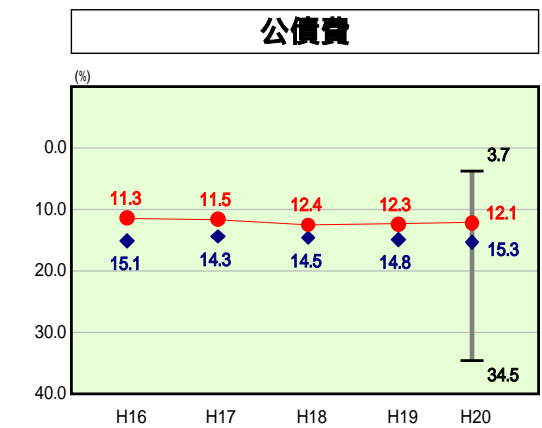
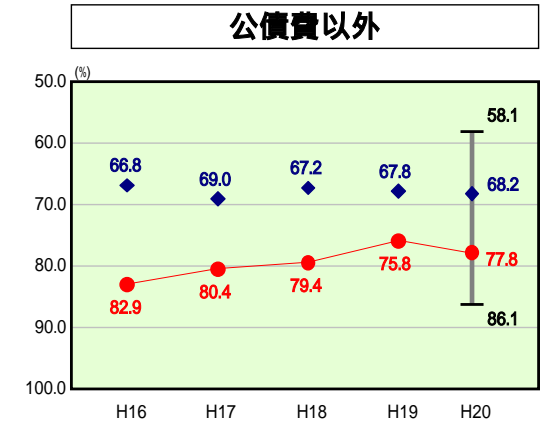
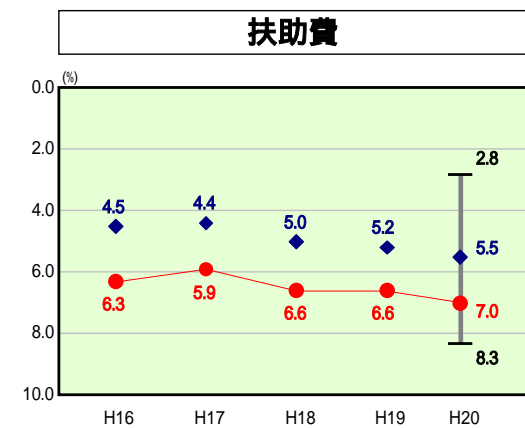
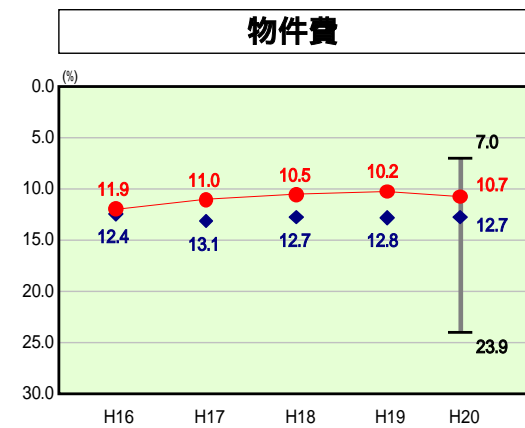
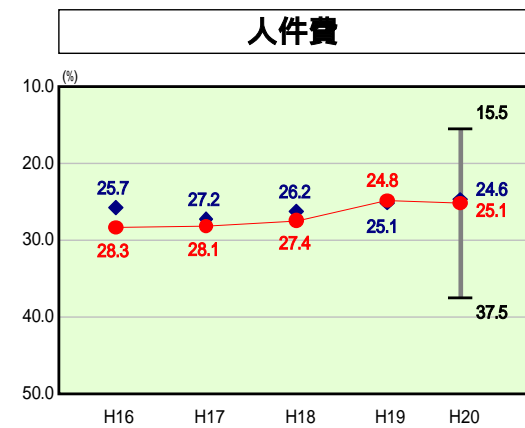
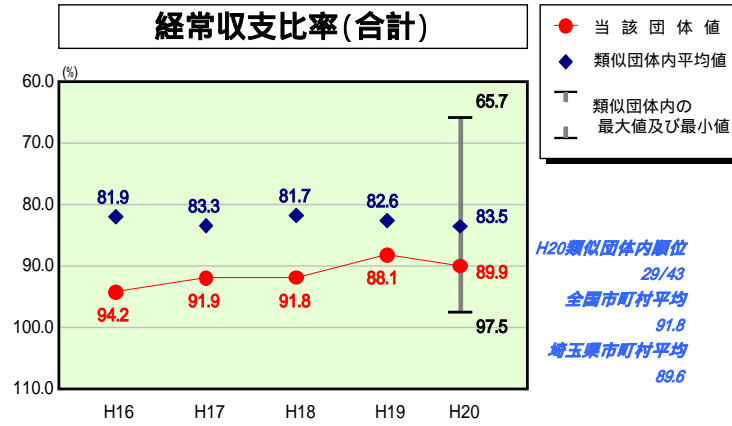
物件費
 物件費については、庁舎・公民館・児童館・公園やスポーツ施設などの公共施設の維持管理経費について管理業務内容の見直しや、事務事業の見直しにより経常経費の削減に努めた結果、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も、継続して維持管理経費や事務経費の削減を図る。

扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。これは、児童手当費や民間保育所等への委託費・乳幼児医療費などが増えているのが大きな要因として挙げられる。今後、予防事業や検診等の充実を図り経費の削減に努める。

公債費
 公債費については、20年前に借り入れた起債の償還が終了してきており、比率は下がってきているものの、公共下水道事業や、道路事業に係る公債費の増加が見込まれ、引き続き普通建設事業の抑制により公債費の健全の維持に努める。

補助費等
 補助費等については、類似団体で一番高い数値であるが、消防事務や清掃事務等・学校給食事務を共同で行っている一部事務組合への負担金の比率が高いことなどが要因である。各種団体運営費補助金の廃止・削減等を見直しを行ってきたが、今後も、団体運営費補助等の見直しを行う。

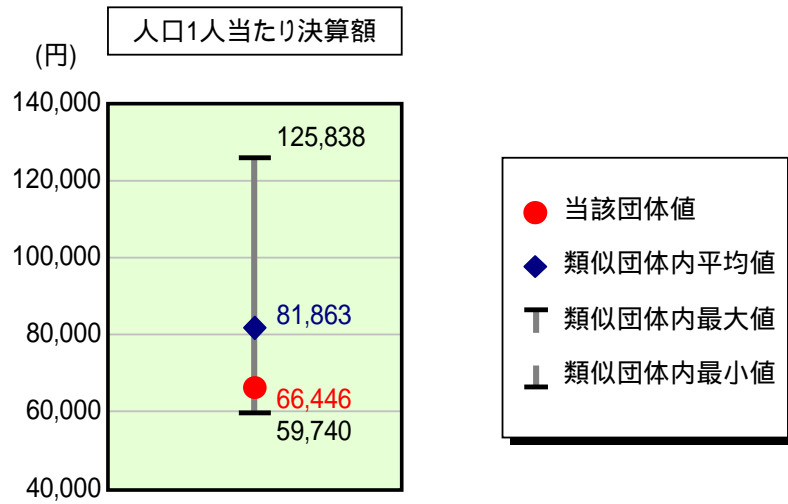
普通建設事業費
 町の財政状況による普通建設事業費の抑制のため、類似団体に比較して低い数値となっている。今後も、町税等大幅な増は見込まれず財政状況は引き続き厳しいものと思われるため、補助事業等を活用し単独事業は抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県 上里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



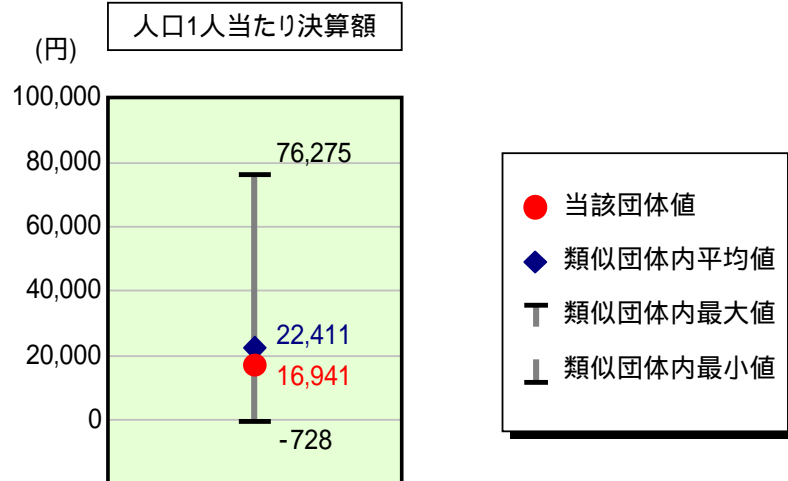
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,446,546	46,954	68,588	31.5
賃金(物件費)	100,490	3,262	4,898	33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	557,203	18,086	9,951	81.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,215	3,318	2,955	12.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,710	218	1,268	82.8
退職金	166,108	5,392	6,543	17.6
合計	2,047,056	66,446	81,863	18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.00	7.98	2.98
ラスパイレス指数	96.0	94.4	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

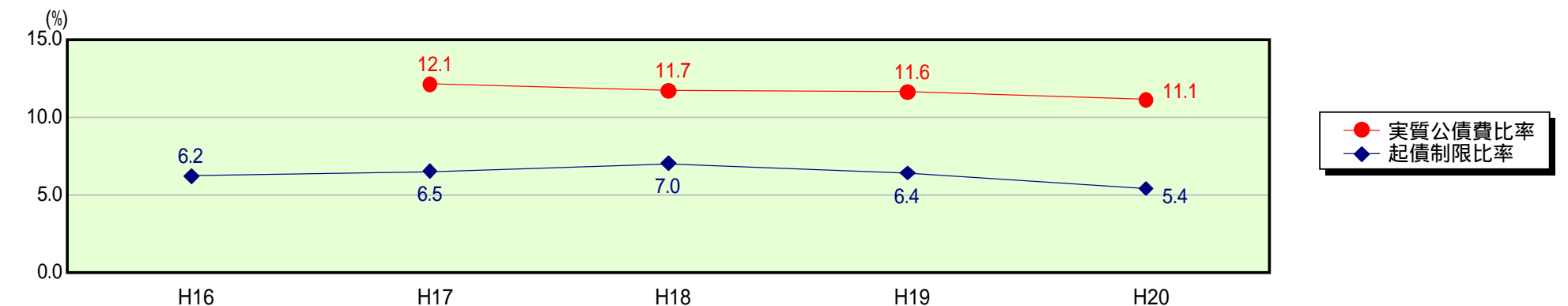


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	655,535	21,278	34,062	37.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	66,818	2,169	13,236	83.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	296,382	9,620	4,588	109.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,242	300	1,453	79.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4	0	3	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	506,050	16,426	30,938	46.9
合計	521,931	16,941	22,411	24.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

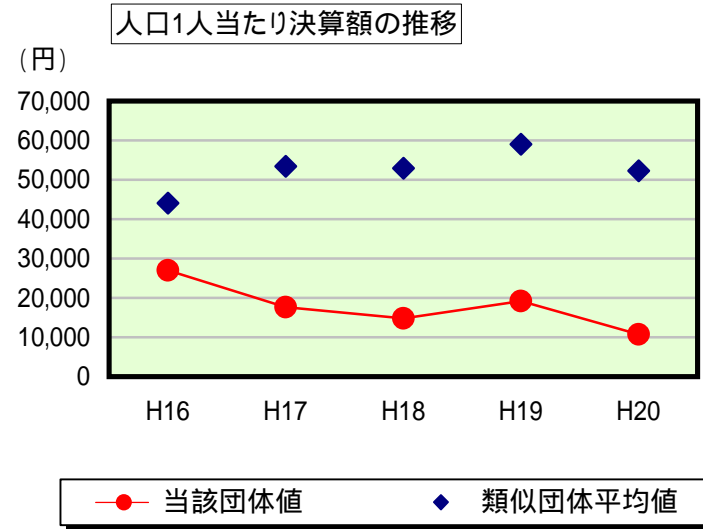
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県 上里町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	822,082	26,963	46.0	44,041	23.4	22.6
うち単独分	494,282	16,212	61.3	32,321	18.9	42.4
H17	542,127	17,658	34.5	53,398	21.2	55.7
うち単独分	493,002	16,058	0.9	34,793	7.6	8.5
H18	454,811	14,779	16.3	52,962	0.8	15.5
うち単独分	316,207	10,275	36.0	35,565	2.2	38.2
H19	589,234	19,154	29.6	59,010	11.4	18.2
うち単独分	398,132	12,942	26.0	37,144	4.4	21.6
H20	330,741	10,736	43.9	52,308	11.4	32.5
うち単独分	304,311	9,878	23.7	33,776	9.1	14.6
過去5年間平均	547,799	17,858	22.2	52,344	0.6	21.6
うち単独分	401,187	13,073	19.2	34,720	2.8	16.4